

出張報告書

2024年 5月 14日

市議会議長 様

会 派 名 にじの会

代表者氏名 殿本マリ子

下記のとおり報告します。

記

- 目 的 学校跡地を核としたまちづくり構想について
- 出張先 いくのパーク（大阪市生野区桃谷5丁目5-37）
- 出張期間 2024年5月1日
- 出張者氏名 高比良正明
- てん末報告 別紙のとおり

第1 生野の歴史的なこと

90年代までは唯一の関西で朝鮮市場であったため、集客努力は不要で、法事など人が集まる行事も盛んにおこなわれていたので、客数も今の賑わいよりも多く商店街が歩けないほどで、大量に買い込んでくれたが、核家族化や在日の9割が日本人と結婚し、キムチなどは日本人の店でも売られるようになった影響もあり、日本人向けに移行する必要があった。

2000年からは2001年に開園したUSJが修学旅行先となるも、学習の場も必要となり、1993年から「コリアタウン」との呼称を使うようになった「御幸通商店街」3つの商店街（『御幸通商店街』、『御幸通中央商店会』、『御幸通東商店会』）とその周辺が、2002年日韓共催のワールドカップサッカーの開催や「韓流ブーム」の影響を受け、鶴橋駅西側一体から続く大規模なコリアタウンとして有名になっていたこともあり、フィールドワークを日本旅行が企画するようになる。

第2 いくのコーライズパーク（いくのパーク）のこと

2021年3月に閉校した大阪市立御幸森小学校を利用して、2023年5月からはじまった多文化共生拠点の複合施設。

生野区では、山口照美区長が2017年4月から22年3月までの任期中に、区の西部地域にある12小学校および5中学校を、2つの小学校、1つの中学校、2つの小中一貫校、1つの義務教育学校に再編する道筋をつけた。

大手進学塾京進に1995年～2001年の6年間勤め、学生講師から校長まで務め、2013年には全国の女性小学校長としては最年少で大阪市立敷津小学校の公募校長となった後、生野区長に就任した山口照美区長が、地域に対して広い意味の教育の質の向上を説きながら推進。

2020年の大阪市立学校活性化条例の改正も小規模校の統廃合として後押しされ、その1番目として御幸森小学校が選ばれた。

御幸森小学校は大阪市初のユネスコスクールでもあり、世界各国の様々な文化を学ぶ『多文化共生教育』に励んでいた。

大阪市内で閉校となった小学校などはマンションなど民地へと売却されている例が多いが、コリアタウン商店街そばの御幸森小学校周辺は長屋が多く、防災や避難場所が必要との山口区長の判断によって残されている。

元校庭は駐車場のほか、体育館、農園、芝生のあるステージ、かまどベンチなどがあり、避難所的側面もある。

御幸森小学校の「多文化共生」との伝統は、いくのパークから「誰もが暮らしやすい全国 No.1 のグローバルタウンへ！」との目標に掲げられている。

大阪市は、保護者に代わり留守家庭児童の健全な育成を図るための事業の実施者（各放課後児童クラブ）に対して、その事業実施に要する経費の一部を補助する、大阪市留守家庭児童対策事業を実施しており、生野区には巽西に朝鮮学童保育所と桃谷に大阪朝鮮第四初級学校学童保育があるものの、学童保育は実質ゼロと言える。

代わりに児童いきいき放課後事業（愛称「いきいき」）として、大阪市内の全ての市立小学校において、平日の放課後・土曜日・長期休業日などに、放課後の活動場所を提供しており、生野区内では鶴橋小学校など14小学校で行われている。

ただ、昨今の学童保育は、ことなかれが徹底しており、校庭に出るにも指導員の許可が必要であり、金銭的余裕がないとキャンプなど、様々な体験ができない中、いくのパークでは、国際美術館や大学へのキャンパスツアー、毎週金曜日の子ども食堂、月1回土曜日のおにぎりの日（子ども食堂利用者の保護者が手伝う）などがあり、支える人と支えられる人が繋がる場となっている。

運営は、タグボート大正のある Taisho リバービレッジ、飲食人大学卒業生によるミシュラン掲載の鮭千陽などを経営する株式会社 RETOWN と NPO 法人 IKUNO・多文化ふらっととの共同事業体が公募型プロポーザルで決定されているが、指定管理ではなく、家賃（43万7800円/月）を支払い借りているような形で、しかも維持管理費まで賄えとの大家が圧倒的に有利な契約となっており、公的な事業で家賃を取るのかと憤る。

しかも小学校は居抜き貸しで、事務所や料理店などが入ることで、水圧や電気設備の改造が必要であった。

キュービクル7000万円や給水設備改修1千万円など、初期投資は7500万円強。

理事からも寄付を募り、日本財団5千万円、銀行貸し付け2千万円、助成金、クラウドファンディング350万円などでなんとか賄ったが、金策は理事の頭を悩まし続けた。

現在の運営費は、各テナントの家賃、助成金、市からの委託業務、4FのBBQエリア使用料（売り上げの10%が収益）などで賄う。

そんな中でもトイレ掃除による障がい者雇用（使用するトイレトーパーは自動販売機にて 100 円で販売）、桃谷駅の駐輪場整理は高齢者雇用の機会ともなり、地域にも貢献している。

夜市も開催しており、時には夕方には閉まってしまうコリアタウンの各店舗も含めて地域の夜市となっている。

ここでプレイヤーが発掘され、キッチンカーから空き家を利用した実際の店舗へと成長してくればとの思いもあるが、これは 10 年スパンの計画。

いくのパークのバスケットチームは今では 100 名となり、保育施設やイタリアンレストランも開店予定だ。

松本篤 RETOWN 代表取締役は、「リスクを取るリスクテイカーになる」と宣言している。

下世話な話だが、「金持ちになったらええことをしようか」という人で、それを実現する人はいない。

リスクを取る勇気のある者だけが、挑戦できるのだ。

そこに地域の力を加味しているのが、ここに事務所を置く各団体。

また、コリア NGO センターなどがここに集まることでも、互いに知ってはいた組織が関連団体共に協力し合い、場の持つ力も体現している。

スタッフは事務局非常勤を含む 11 名で、ボランティア登録者は 150 人だが、農園ボランティアが多い。

子ども未来事業では、子どもの自己決定権を第一に、小学生から高校生まで学習サポート教室 DO-YA を運営。

例えば、ネパールから来てそのまま中学 3 年生のクラスに放り込まれても、日本語がわからないまま通訳もつかず学校に通うだけで高校進学できるのか？

こういった貧困や外国人であることで生じる家庭環境の格差によって、人生の選択肢を狭めないよう多様な学びの空間を作っている。

大学生を有償ボランティア（約 2 時間で 2 千円＋交通費 1 千円）で、1:1 または 1:2 で固定して半年から 2 年間ほど伴走支援を行っており、生野区でも交通の便や距離から来にくい子や、大勢の場所に行きたくない子のためにオンラインでの日本語学習もある。

授業は 90 分 1 コマだが、当然そんな長時間勉強に集中できるはずもないので、

雑談をむしろ推奨している。

学習の成果は昨年今年とそれぞれ15人、18人の中学3年生が卒業していったが、それぞれ高校へと進学していることでもわかる。

まちづくり事業は、いくの万国夜市などの開催だけではなく、多言語相談室では留学生などが通訳として専門相談員と相談者をつなぎ、NPO 法人 IKUNO・多文化ふらっともまた地域とのつながりをもって生活相談支援にあたる。

進学や就職では、ものづくり工場が市内24区中最多である生野区の特徴が発揮されよう。

働き手とのマッチングもなされる予定だそうで、そうなれば生活相談には何十年も付き合う覚悟が必要となる。

その他、農園や子どもの本が並ぶ図書室、ふくろうの森の運営などいくのパーク事業、多文化共生に関わるシンポジウムやセミナーなどを行う「ちょうさ・ていげん事業」がある。

人にやさしい人権事業は儲からないが市民団体でも定説化している中、いくのパークは収益を上げられるモデル構築を目標としている。

「Please help me.」（私を助けてください）に応えられる、過度な「自己責任」の風潮や「排外主義」の大波から、日本語を話さずともホッとできる場所のように、しんどい人たちを護る「防波堤」の役割を果たすとともに、それに抗し未来を切り拓いていく次世代を輩出する「揺籃」の役割を担う、地域における「共生のとりで」づくりに挑戦している。